

アナリスト向け中期経営計画 2023 説明会 議事録

日時 2021年5月14日(金) 13:00~14:30

場所 当社会議室より Web 配信

登壇者 代表取締役社長 畑 佳秀

代表取締役副社長執行役員 食肉事業本部長、事業横断戦略推進担当 木藤 哲大

代表取締役副社長執行役員 加工事業本部長、新規事業推進担当 井川 伸久

取締役常務執行役員 経営企画本部長、北海道プロジェクト推進担当 前田 文男

常務執行役員 海外事業本部長 小田 信夫

執行役員 経理財務部担当役員 片岡 雅史

○中期経営計画 2023~ 説明

資料：5/14「ニッポンハムグループ中期経営計画 2023」参照

https://www.nipponham.co.jp/ir/library/briefing_session/pdf/20210514.pdf

○質疑応答

Q1.中期経営計画 2023の利益成長の考え方について

中計 2020 から、中計 2023 の前半は新球場の建設や DX 費用、維持更新等で投資先行となる。中計最終年度以降、設備投資や構造改革の効果発現や、新球場開場による利益の創出等で利益成長していく見込みである。

Q2.DX 費用の内容と期待される効果について

社内のインフラを全社横断していくために DX に取り組んでいる。過去、各々が個別最適なシステムを構築してきており、全社共通の基盤にするには一定の時間がかかる。本社部門から、事業部と順を追って行うが、効果は 2023 年度より発現され 2026 年度以降に効果が費用を上回る見込みである。具体的な効果としては、引当業務や荷繰り業務の AI 化による属人的業務の解消やスマート養豚の導入、D2C ビジネスなどの新たなビジネスモデルの構築などがあげられる。

Q3.全社の事業ポートフォリオの考え方について

前中計から進めてきた ROIC を基にした最適ポートフォリオを引き続き追求していく。加工事業では、水産、乳製品、エキス・一次加工との統合によるシナジー効果を最大化させる。食肉事業では国産牛のアセットを外部化した。今後は各畜種で外部との協働・提携を強化しつつ、成長が期待される分野に投資を集中させていく。海外事業においては、海外の加工品販売を伸ばすことで新たな収益源を作ると共に、牛肉事業のボラティリティ低減を図る取り組みを続けていく。最適ポートフォリオ構築に向けた取り組みは確実に進める。

Q4.加工事業本部の中期経営計画2023の考え方について

新型コロナウイルスの感染拡大による消費行動の変化により、製造体制が大きく変わった。工場の統廃合や製造ラインの見直しは今後の環境を踏まえて考えていくが、最適製造体制の構築に向けて集中生産やラインの平準化に向けた取り組みを行っていく。調達コストの上昇に対して、内部改善とDXによる効果の発現などで調達コストを上回る改善を目指す。内部改善に関しては、統合した水産、乳製品、エキス・一次加工品との販路や購買においてはすでに効果が発現してきている。今後は、価格改定も視野に入れつつ、物流や製造でのDXによるシステム統合などでさらなる改善効果を出していく。構造改革を進め、利益率の向上を目指す。

Q5.食肉事業本部の中期経営計画2023の考え方について

食肉事業本部は、国産と輸入の各畜種を取り扱うことで生産から販売まで安定して利益を確保できる体制を構築してきた。今中計では、生産と販売部門において、維持更新・老朽化対策等の設備投資が一時的に増えるものの、バリューチェーン全体の強化を進めていく。生産においては、豚の生産指標の改善や鶏の自社生産を強化すると共に、外部との連携を強め調達力を高めていく。販売においては、2030年度のシェア25%を目標にする。マーケティングを強化し、チャンネル戦略とブランド戦略を両立させることで、収益の伴った販売拡大を図る。

Q6.海外事業本部の中期経営計画2023の考え方について

加工品事業の拡大に向け、北米とアセアン地域を強化する。将来的には、牛肉事業に匹敵する売り上げ規模を目指すために、ビジネスモデルの変革を目指す。米州事業は新型コロナウイルスの感染拡大による消費行動の変化もあり、北米での鶏肉加工品の販売が大きく伸長した。今中計では、加工品事業を強化することで拡大した売上を維持していく。豪州事業は、22年度以降キャトルサイクルが改善してくるとみている。世界的な販売環境は不透明であるが、収益性の高い牛肉の販売やBPU（ウルグアイ）の改革でボラティリティを低減させ、収益を確保する。

以上